

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122114	千葉県	成田市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			79.3%	98.1%	
案内・受付			62.1%	90.3%	
電話交換			75.9%	92.9%	
公用車運転			86.2%	88.2%	
し尿収集			69.0%	97.9%	
一般ごみ収集			93.1%	96.5%	
学校給食(調理)			82.8%	65.9%	
学校給食(運搬)			86.2%	90.7%	
学校用務員事務			17.2%	34.3%	
水道メーター検針			82.8%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			69.0%	98.7%	
在宅配食サービス			86.2%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			86.2%	97.4%	
調査・集計			86.2%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	9	4	44.4%	学校施設利用が決定するまでの暫定施設であることから、学校施設の活用が決まるまでは、指定管理者制度に導入しない理由があるため。	5	学校施設等の活用方法の方針が出るまでは、直営にて管理・運営する必要があるため。	54.8%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	30	23	76.7%	学校施設利用が決定するまでの暫定施設であることから、学校施設の活用が決まるまでは、指定管理者制度に導入しない理由があるため。	0		54.4%	46.7%
プール	3	3	100.0%		0		58.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等) 休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	88.2%
キャンプ場等	2	1	50.0%	独自施設であるため、他の施設と一体的に指定管理者に移行できるような環境にない。	0		61.3%	58.0%
産業情報提供施設	3	1	33.3%	施設の性質上、地元へ業務委託で管理をお願いした方が、施設を効果的に運用・活用することが出来るため。	0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		58.3%	41.6%
公営住宅	11	0	0.0%	本所において現状では直営で運営する施設として方向性を示した施設である。	0		8.2%	13.3%
駐車場	4	3	75.0%	管理委託とは異なり指定管理者から管理委託へ戻したため、管理委託を継続する。	0		45.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	4	4	100.0%		0		30.2%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	公立図書館への指定管理者制度の導入は、長期的視野に立った運営や職員の研修機会の確保が難しくなるなど、課題は多い。	2	指定期間の設定や業務範囲と役割分担、事業の継続性などの問題があるため、当面は指定管理者制度の導入予定はなし。	14.7%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	独自施設であるため、他の施設と一体的に指定管理者制度を導入できるような環境にない。	2	施設単体では規模が小さいので、直営のほうが効率的な管理運営ができるため。	26.4%	27.8%
公民館、市民会館	140	43	30.7%	施設によって、様々な設置目的があるため、一律に指定管理者を導入するとは難しい。また、規模が小さいので直営のほうが効率的な管理運営ができる施設や、規模が小さいので直営のほうが効率的な管理運営ができる施設等がある。	16	設置目的により直営のほうが設置目的を効率的、効果的に達成できる施設や、規模が小さいので直営のほうが効率的な管理運営ができる施設等のため。	28.6%	21.8%
文化会館	2	1	50.0%	開館間もない施設のため、管理運営のノウハウや、利用者等のデータを収集するためには直営のほうが効率的なため。	1	開館間もない施設のため、管理運営のノウハウや、利用者等のデータを収集するためには直営のほうが効率的なため。	68.8%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		54.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.6%
福祉・保健センター	6	3	50.0%	専門職による療育支援を実施しており、また、保育園への訪問支援、他機関連携による相談支援等を継続実施するため職員を配置している施設や、規模が小さいので直営のほうが効率的な管理運営ができる施設等のため。	2	後継児童館のための施設整備を優先しているため、直営で運営しており、従事する職員はできる限り児童福祉事業の理論と実際について訓練を受けた者を配置するため。	52.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	36	0	0.0%		33		21.8%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置済み	設置済み	設置済み	委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.6%	31.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】							
実施状況	委託状況	対象業務		類似団体							
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										62.1%	0.0%
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

人事・給与・旅費等については、休暇、時間外勤務、出張システム入力することにより、集約業務の簡素化を図っている。しかしながら、入力内容等の確認作業については、引き続き各部局の担当者及び人事主管担当者が行っているため、業務の集約化を実施できていない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド
				3.4%	31.0%

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成22年度	○	○	○	○	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

全国	
自治体クラウド	20.7%
単独クラウド	34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定済み	策定済み	策定済み	策定割合	策定割合
				96.6%	95.0%

策定予定時期

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成済み	作成済み	作成済み	作成割合	作成割合
				0.0%	15.0%

作成予定

作成完了予定年度 平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。